平成30年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

平成30年1月5日

■総務部査定後の歳出総額166億3,490万円、13億8,857万円の財源不足

大町市の平成30年度当初予算編成は、10月30日の予算編成方針の決定以降、予算編成研修を経て11月17日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。予算編成方針では、第5次総合計画の2年目となることから、将来像実現に向け、市の発展を支える「ひとを育む施策」を成果に結実させるため、最小の経費で最大の効果を生み出すべく、厳しい財政見通しを踏まえ、事業の選択と集中を徹底し、限られた財源の最大限の有効活用する戦略的な予算をめざしました。

1 1月末現在の各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

●各課等要求額

歳入 152億3,805万円

歳出 168億4,163万円

差引 16億 358万円の財源不足

歳入では、個人所得や法人業績の順調な回復により、たばこ税が大幅に落ち込む中、市税は1,579万円余り増加の41億9百万円台となりました。一方で、地方交付税は、合併の優遇措置の縮減幅が拡大することや、市債償還額の減少などから、3億3千万円の減を見込んでいます。

また、市債（借入金）は、広域ごみ処理施設建設費分の減により、15億2,900万円減の10億7,100万円となり、地方消費税交付金は本年度の実績から5億4千万円を見込んでいます。

歳出のうちハード事業では、完成間近の広域ごみ処理施設建設費負担金、市営住宅の改修、環境プラントの焼却施設閉鎖に向けての工事、文化会館やゆ〜る木崎湖の大規模改修などが要求事項となっています。また、ソフト事業では、31年度に松本市を主会場に中信地区で開催される全国都市緑化フェアの負担金や、広域連携事業として取り組む、未就学児の視機能検査や認知症初期集中支援チームの設置、産業振興では創業支援事業の充実、観光プロモーション動画の新規作成などが要求されています。

各課要求の時点では、16億円を超える財源不足が生じていたことから、予算編成担当においては、次年度以降に先送りできる事業や事業費の縮減などを個々の事業ごとに、事務事業評価や決算数値に照らしながら精査し、歳出額の圧縮を図りました。特に、第5次総合計画のまちづくりのテーマに沿うように、従前事業の見直しが行われていないものや、実現可能性の観点から、いったん減額した事業もあります。

こうした作業を進めてきましたが、増加する社会保障費などの義務的経費の比率が依然として高く、総務部査定後でも、依然として13億8千万円以上の財源不足となっています。

●総務部査定後額

歳入 152億4,633万円

歳出 166億3,490万円

差引 13億8,857万円の財源不足

(29年度からの余剰金見込み額 2億円 は計上していない。)

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して機械的に作業を進めましたが、1月中旬に実施する理事者査定では、政策的経費や第5次総合計画、喫緊課題に対する各事業の優先度等を見据えた視点での予算査定を行い、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められていきます。

予算査定作業では、全体で354事業の予算事業を下記のように分類し、前年度決算や今年度の執行状況、事務事業評価等を加味して査定しています。

政策費（各種計画、政策等に基づく事業）	140事業
経常費（法定、定例的な事業）	160事業
人件費（職員給与等）	48事業
事業終了、統合（他の事業に統合したもの）	6事業

また、国の予算編成の動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることが想定されます。新年度予算案は2月半ばに確定し、市議会3月定例会で審議されることとなります。

■担当 総務部企画財政課財政係 TEL0261-22-0420 内線 591、592